

“武器見本市はいらない！”

政府交渉&院内集会

6月17日～19日幕張メッセでMAST・ASIAが開催され、更に11月18日～20日には世界中から150の軍需企業が参加して陸海空軍・サイバー等の武器見本市DSEI・JAPANが同じ幕張メッセで開催されようとしています。

「幕張メッセでの武器見本市に反対する会」「安保関連法に反対するママの会@ちば」主催で政府省庁交渉と院内集会在2019年10月10日参議院議員会館で催されました。

防衛省・防衛装備庁・外務省・経済産業省3省の職員が事前に市民から提出されている27項目の質問に答える形で省庁交渉は始まりました。主な質問と回答は・・・



①省庁の規定では“営利には後援しない”ことになっている。MAST アジアも11月に開かれるDSEI ジャパンもその場で“武器の商談”が行われており、まさに営利行為として行われているのになぜ後援したのか？

答え：個別の出展企業が商談していてもイベントの主催者が非営利といっているし参加企業を公募している。だから公益性が認められ営利でないので後援しました。(外務省・経産省・防衛省)。産業振興の立場から、防衛産業振興の立場から鉱工業発展のため後援する。

市民の批判：武器産業を産業振興というのはおかしい。見本市の場で商談をして営利をあげてもイベント主催者として営利をあげていないからよいのでは、武器商人=死の商人が利益を上げるための場に後援することは死の商人の応援になってしまう。いいのだろうか？やはりおかしいでしょう。

福島瑞穂さんからは「2015年以降“国の後援”が始まった。どのような議論をして後援するようになったのかわかる当時の資料を出してくれ」との資料要求がありました。

②9月3日国連人権理事会専門家は報告で“イエメン内戦が長引いているのは米・英・仏などがサウジアラビアへ武器輸出をしているから。サウジアラビアによる空爆は国際人権法違反だ”と指摘している。このような武器輸出企業の参加する見本市は認められないのでは？

答え：国連が警告するような企業の武器の見本市でいいのかという市民からの問いに対し経産省は「何でもいいとは言っていない」「残虐な武器は不適切」と言ったが。

外務省は「国連の報告に書いてあることを把握しているという意味で“承知している”のであって」「事実については事実とも事実でないとも判断していない。」「米英仏がサウジアラビアに売っていても日本が当事者ではないので、法的評価をすぐには出せない。だからコメントできない」と。

市民の批判：国連人権理事会の報告を当事者でないのに法的評価をできないでは何のための外務省か？米英仏企業の武器がサウジに売られイエメンへの無差別攻撃となっていることへの評価も出来ないというぐらいだから、そんな軍需企業の武器見本市に何も感じないのでしょうか。困ったことです。平和主義・基本的人権を国是とする日本の外務省か？



③6月17～19日のMASTで市民が入場拒否され、強制的に入場パスを剥ぎ取られたことはおかしなことです。この点についてどう対処するのか？

答え：経産省も外務省も「主催団体に聞いても入場拒否のようなことは“ない”といっていました」「千葉県の復命書にはトラブルがあったと記載されていることもよくわからない」と。

市民の批判:千葉県の復命書の内容には大きな誤りがありますが、それにしても 6/17 幕張メッセで入場にトラブルがあったことはきちんと記載されています。イベント主催者が「ない」といっているから「ない」では何の後援か?

④憲法 9 条から日本は武器を売らないのが国是でした。今武器輸出が解禁されているのは違憲です。「武力による威嚇、または武力の行使は・・永久に放棄する」からしたら、“武力行使の手段である武器”の見本市は憲法違反です。武器見本市に反対すべきでは?

答え:経産省「与えられた権限でやっている。適切にやっているので・・」外務省「手続きを適切にやっているのでは」と。

市民の批判:日本国憲法 9 条「武力の行使の禁止」を守る立場なら、武力行使の重要な道具である武器の輸出入・商談に関与することは平和主義に反することだと、本当に日本国憲法の平和主義を実現する義務(憲法 99 条)がある官僚ならわかるはず。

憲法 9 条に関する問いには答えず、“後援の手続きを適切にやっている”と別の問いへの答えでごまかしているのは残念!日本の国の根幹にかかわることに正面から答えられない高級官僚しかない日本はどこに行ってしまうのだろうか?

省庁交渉の後のシンポでは、軍産複合体、無人機、官民一体の武器開発などが議論されました。

西川さんは「軍需産業と武器輸出」について講演しました。最初にアイゼンハワー元米大統領が批判した“軍産複合体”とはどのようなものか説明しました。



“国家の軍事組織と軍需産業との永続的な結合関係”を軍産複合体という。第二次世界大戦後この体制ができ米ソ冷戦構造の中、新しい武器開発競争で核兵器・ミサイル・人工衛星等を開発してきた。この結果恒常的に武器を生産する“恒常的軍需企業”が生まれたと。

恒常的軍需企業の特徴は①私的営利企業②最大の顧客は国家③発注と買い取りは国家であり価格は国が決める④軍事予算の拡大を望む、と。そして軍事率の高さを米国の軍需企業で示しました。ロッキード・マーチン 94%、ノースロップ・グラマン 84%、レイセオン 93%と。企業収益のほとんどを軍需によっているがゆえにベトナム戦争後や冷戦終息後の軍需不況下に“武器輸出”へ“合理化(民用技術の応用、ICT、寡占化)”へといかざるを得ない。デュアルユースの共同開発、武器の市場化による武器見本市を展開する軍産複合体の問題の根の深さを語りました。

杉原さんは 2004 年のパシフィコ横浜に展示されたイスラエルの“無人機”から今日まで“無人機戦争”が追い求められている現実を指摘。日本の防衛官僚はイスラエルの無人機のブースを見て“イスラエルの機体と日本の技術を使うことで可能性が”と。

「多くの市民を殺傷したガザ攻撃に使われた無人機がますます拡大している。それを展示し商談するのが武器見本市です」と厳しく批判しました。

小寺さんは MAST(6/17)で JAXA のはやぶさIIの実物大の模型が展示されていたことの意味を語りました。宇宙ごみを処分する SSA システムを防衛省・米軍・JAXA との共同の戦略方針で作られると、宇宙をも安全保障の対象としてしまったことの怖さを批判。

「武力で平和は作れない」。私たちの平和主義を今こそ本物とするには武器見本市をやめさせなければなりません。

“民主主義と自治そして平和主義”

ふじしろ政夫 047-445-9144

*活動報告をホームページに掲載。「いい鎌ヶ谷ふじしろ政夫」でアクセスできます。